

2024年7月5日

各位

会社名 株式会社ツクルバ
代表者名 代表取締役 CEO 村上 浩輝
(コード：2978 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 門間 賢都
(TEL：03-4400-2946)

ツクルバと三菱UFJ銀行、住まいに関する金融DXの強化を目指し BaaS事業における連携に向けた協議を開始

当社（以下「ツクルバ」といいます。）は、株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」）と、三菱UFJ銀行が提供を開始したBaaS（※1）事業における汎用金融アプリケーション「& BANK」について、ツクルバが展開する中古・リノベーション住宅の流通プラットフォーム「cowcamo（カウカモ）」との連携に向け、協議を開始したことをお知らせいたします。クラウドサービスを活用した住まいに関する金融DXの強化を目指します。

本件は、2024年3月15日に発表したお知らせ（タイトル：三菱UFJ銀行とツクルバによる中古リノベーション住宅売買のDX推進における業務提携に向けた協議開始及び覚書締結に関するお知らせ）の続報で、協議内容がより具体化したため、改めてお知らせするものです。

※1 BaaS：「Banking as a Service」の略。一般的に銀行が取り扱う業務の一部機能を外部に提供するサービスの呼称ですが、MUFGはBaaSの定義を独自に捉えなおし、様々な外部のパートナー企業とのコラボレーションにより新たな顧客体験を提供することを目指しています。

記

1. 協議開始及び覚書締結の背景・目的等

（1）協議開始及び覚書締結の背景

これまで、住宅は「一生もの」と言われてきましたが、近年、人々の住宅に対する考え方や購買行動に変化が起っています。

首都圏の中古住宅市場では、住宅を2回以上購入したことがある人の割合は2012年には14.2%でしたが、2022年には23.1%に増加しています。上昇幅は10年で8.9ポイントであり（※2）、住宅は必ずしも「一生もの」ではなく、住み替えを前提とした住宅選びが広がりつつあります。社会や価値観、ライフスタイルの多様化と変化のスピードが激しくなっている「不確実性の高い時代」において、その傾向はさらに加速すると予想されます。（※2 出典：国土交通省「住宅市場動向調査報告書」）

住まいを購入することは、経済的メリットや日々の暮らしの満足度向上など様々な利点があります。一方、中古住宅は売りづらいという思い込みや住宅ローンなどお金の不安が付きまとうため、「住宅購入＝身動きが取りづらい」と捉えられがちです。長期的な生活の豊かさや理想のライフスタイルを実現するためには、このような金銭的懸念を軽減することが必要です。

こうした背景の元、ツクルバと三菱UFJ銀行は、中古リノベ住宅の売買におけるDXを通じた新たな金融サービスの企画開発を目的として、2024年3月15日付けで、業務提携に向けた協議を開始しました。

(2) BaaS事業における汎用金融アプリケーションの連携に向けた協議開始の背景
三菱UFJ銀行は、2022年より、決済や口座開設、資産運用サービスなどを外部企業と連携して提供するBaaS事業を進め、この度、一般的なネットバンキング機能を備えたアプリを外部企業へ提供する基盤「& BANK」の開発目途がついたことを発表されました。不動産、エンターテインメント、インフラなど、金融・フィンテックの範囲に留まらない多様な外部企業のサービスとの連携を通じ、提携企業のブランドイメージに合わせたカスタマイズや情報発信、提携企業の商流に組み込まれた多様な金融サービスの提供が可能になります。

ツクルバは、ITを活用した中古・リノベーション住宅の流通プラットフォーム「cowcamo(カウカモ)」を展開しており、オンラインで46万人超(2024年2月時点)のユーザーが登録しています。1度きりの住宅売買支援ではなく、オンラインで顧客とつながり続けて、「購入」「リノベーション」「居住中のメンテナンス」「売却や住み替え」と顧客サービスを提供し続け、新しい時代において生活の豊かさや理想のライフスタイルの実現を長期的に叶えるパートナーになっていく構想を持っています。

本協議開始により、カウカモが有する会員基盤や住宅流通プラットフォームと三菱UFJ銀行の汎用BaaS基盤を連携させることで、住まいに関する金融DXの強化を実現し、新たな顧客体験の提供を目指して参ります。

(3) 今後両社が目指すこと

今回協議を開始する汎用BaaS基盤とカウカモの連携による新たな顧客体験の創出に加え、住宅二次流通事業におけるその他新規プロジェクトなども検討し、両社は住まいの売買などに関する不安や不便を解消し、誰もが個性豊かな暮らし方・生き方を実現できる社会を共に目指して参ります。

2. 今後の見通し

今後の業績に与える影響につきましては、協議の進捗状況により必要に応じて公表してまいります。

以 上